

SDNET-300 先見情報No.44

「持ち直しに転じた設備投資」

■企業業績が改善し、設備投資も増えている

	全産業	製造業	非製造業
売上高	333 兆 429 億円 (3.8%)	100 兆 9713 億円 (4.7%)	232 兆 716 億円 (3.4%)
経常利益	16 兆 1908 億円 (26.6%)	6 兆 5775 億円 (49.9%)	9 兆 6133 億円 (14.4%)
設備投資	9 兆 4393 億円 (4.0%)	3 兆 771 億円 (0.7%)	6 兆 3622 億円 (5.7%)

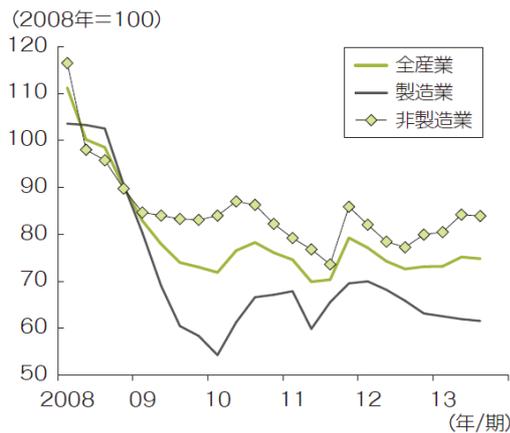
昨年 10～12 月期の法人企業統計。

金融業、保険業を除く。かつこ内は前年同期比の増減率

昨年 10～12 月期の企業による国内の設備投資額は、前年同期より 4.0%増えて 9 兆 4393 億円だった。増加は 3 期連続で、伸び幅も前期(昨年 7～9 月)の同 1.5%から大きく拡大した。非製造業に比べ、回復が遅れていた製造業も 5 期ぶりにプラスに転じた。

このうち、製造業は同 0.7%増。輸送用機械や情報通信機械の業種で、新型車やスマートフォンの部品の生産能力を増やす動きが広がり、前期の同 6.7%減から改善した。非製造業は同 5.7%増で、3 期連続のプラス。サービス業や運輸業で、ホテルの建物改修や物流センターの新設などの動きがあった。

図表 1 名目設備投資額の推移



(資料) 財務省「法人企業統計」を基に日本総合研究所作成

設備投資が持ち直しに転じている。

法人企業統計によると、企業の名目設備投資額は、2012 年 10～12 月期以降、緩やかに増加している。(図表 1)。もっとも、業種別にみると、非製造業では増加傾向が明確化しているのに対し、製造業では減少しているという違いがみられる。

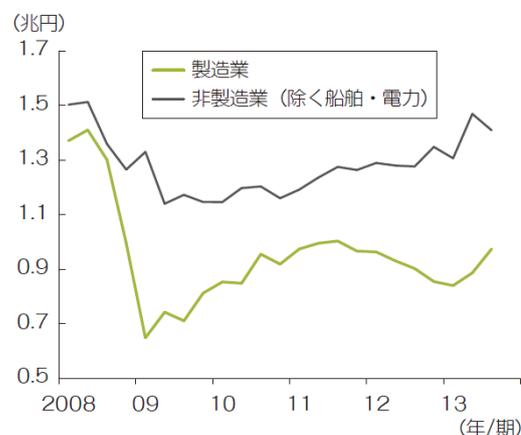
非製造業の回復には、堅調な内需が寄与している。公共事業の増加や都市部の再開発の活発化を背景に、建設・リースなどの設備投資が増加したほか、個人消費の増加やネットショッピング市場の拡大などを受け、卸・小売り、運輸で販売・物流拠点の新設などの動きがみら

れる。先行きを展望しても、東京五輪開催に向けた建設工事の増加やアベノミクスによる個人消費の回復などを背景に、内需が底堅さを維持するとみられるため、非製造業の設備投資は増加基調をたどると考えられる。

一方、減少が続いている製造業でも、今後持ち直しに転じると予想される。設備投資に先行する機械受注は、2013 年 4～6 月期に製造業でも増加に転じた(図表 2)。

とりわけ、一般機械からの金型受注や電気機械からの半導体製造装置の受注が増加している。内需に支えられて鉱工業生産が増加に転じたため、製造業でも投資マインドが持ち直していると判断出来る。

図表 2 機械受注 (季調値)



(資料) 内閣府「機械受注統計」を基に日本総合研究所作成

需要増加に加え、投資環境の改善も

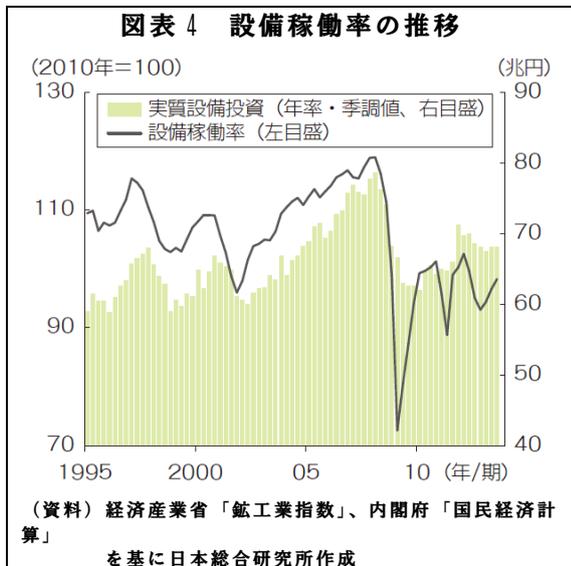
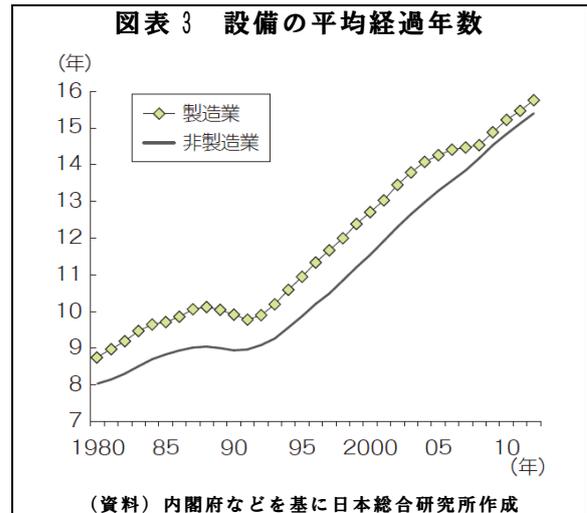
プラス材料に働くことが期待される。

まず、既存設備の老朽化が深刻化している。厳しい経済環境が続くなか、これまで企業は更新投資の拡大に慎重な姿勢を維持してきた。

このため、企業が保有する設備の平均経過年数は、製造業・非製造業ともに15年を超えている(図表3)。今後、企業が生産性向上や競争力のある新商品の開発などに注力していくためにも、更新投資の大幅な積み増しが必要な状況になっている。

政策面でも投資環境が改善に向かっている。政府は企業の設備投資を促進させるべく、設備投資減税を2013年4月より導入した。また、2014年度も、設備投資減税の一段の拡充が予定されており、企業が設備投資に踏み切りやすい環境が整い始めている。

一方、企業の収益体質も大幅に改善している。売上高経常利益率は、製造業でリーマン・ショック前の水準まで回復しているほか、非製造業ではバブル崩壊後の最高水準まで上昇している。この背景には、人件費・コスト削減などを通じ、経営基盤の強化に取り組んできたことが指摘出来る。企業は、後ろ向きのリストラを終え、前向きの事業展開を模索し始めた段階にあるといえる。



もつとも、当面は設備投資の拡大ペースは

緩やかにとどまる見込みである。

製造業の設備稼働率は、いまだリーマン・ショック前のピークを2割も下回った状態が続いている(図表4)。大量の非稼働設備が残っている状況下では、能力増強投資に踏み切るのは困難である。また、わが国経済の先行き不透明感が払拭出来ず、期待成長率が低水準にとどまっていることも、設備投資を本格化させにくい要因として働いている。

以上を踏まえれば、設備投資は先行き増加基調をたどるものの、そのペースは緩やかにとどまるとみておく必要がある。設備投資が力強く回復していくためには、企業に持続的な成長を確信させ、

期待成長率が引き上がるように、政府が成長戦略への取り組みを一段と加速していくことが望まれる。